

12/16
金曜

75歳以上怒り負担増

菅内閣が15日の臨時閣議で決定した、75歳以上の医療費窓口2割負担の導入。大手メディアでもこの間「決定」「決着」の文字がねどっていますが、あくまで引き上げの方針を決めただけです。政府が来年の通常国会で狙う法案提出を断念させ、お金の心配なく安心して医療にかかるる社会をつくる国民的運動の拡大が求められています。

テルで会談（9日夜）し、議論が続いていた窓口2割負担への引き上げ対象者の所得基準を合意しました。「年収200万以上」決定」「双方が歩み寄ることで決着」（ともに「譲歩」11日付）、「緊張演出 貢流で急転決着」（産経 11日付）と報じられましたが、西田は世論の反発をかわそうとして「駆け引き」を演じていただけ。会談でも、閣議決定でも2割負担化が決まったわけではないのです。

を閉じて勝手に決定しないでください」「あたかも、もう決定したかのように扱うのは議会主義の形骸化だ」と『密室政治』や報道の姿勢を批判する声が相次いでいます。

しかも、時事通信の「首相動静」によると、

西田の会談場所はホテル35階の高級和食レストラン。会食しながら1時間半、ホテル内に滞在しました。

「自分たちは高級料理を食べて、高齢者には負担増を押し付けるなんてあまりに非人間的です」と憤るのは全日本年金者組合の廣岡元總書記長です。「年金が目減りし続けるなか、家計が苦しくて働かざるをえない高齢者

は930万人います。年収200万円の人はワーキングプア、働く貧困層です。負担増を押し付ければ受診控えをさらに広げるのは明白であり、大きな怒りが広がっています」

政権の交代こそ

負担増と差別医療を押し付けた後期高齢者医療制度が導入された2008年当時、怒りの世論が広がるなかで09年の政権交代につながりました。「高齢者が平然と切り捨てる冷酷な政策」（日本共産党の志位和夫委員長）をやめさせるため、いまだ政権交代を勝ち取り、野党連合政権をつくる時です。

（松田大地）

“駆け引き”演じ

閣議決定に至る前、自民党総裁の菅首相と公明党的山口那津男代表は、国会近くのホ